

海外における予備教育のあり方

——東北師範大学赴日本国留学生予備学校の事例から——

西 谷 ま り

1. はじめに

東北師範大学中国赴日本国留学生予備学校（以下、予備学校とよぶ）は中国教育部と日本の文部科学省、国際交流基金ジョイント・プログラムによる日本語教育機関で、2000年度で21年目を迎えた。筆者は2000年3月末からの約5ヶ月間、同学校に派遣され、日本語教育に携わった。予備学校では、毎年約100名の学生が毎年日本語を学んだ後、文部科学省の国費留学生として来日し、日本各地の国立大学へ研究生として配置される。

来日前に現地で予備教育を行う例としては、他にマレーシアと韓国の例がある。マレーシアでは2年間の渡日前の予備教育を修了した学生が日本の大学に入学している他、ツイニング・プログラムがスタートしている⁽¹⁾。また、2000年度に開始された韓国の高校生対象の日韓共同理工系学部留学生事業では、学生は現地で半年間の日本語と専門科目の予備教育を受けた後、日本の各大学留学生センターで継続して半年間の日本語集中教育を受け、その後学部に入學している。

本稿では中国における予備教育の事例を中心に紹介し、海外における予備教育のあり方、進学指導、留学生選考、学位取得に関する問題点について検討する。

2. 東北師範大学中国赴日本国留学生予備学校の教育内容

予備学校には東京外国語大学留学生日本語教育センターが日本語教育の、東京工業大学が専門科目教育の基幹校となって、毎年、日本語教育の専門家及び、理工系を主とした専門科目教育が派遣されている。予備学校には2つのコースの学生がおり、中

表1 進学博士コースと修了博士コース

種類 特徴	進学博士コース	修了博士コース
人数	40名 2クラス	58名 3クラス
学習期間	約10ヶ月間	約6ヶ月間
使用主教材	『実力日本語』、『日本語中級』	『実力日本語』
日本語の到達目標	日本語能力試験2級合格相当	日本語能力試験3級合格相当
日本語学習時間	約10ヶ月	約6ヶ月
予備期	約13週間 (1時間=45分) 中国人教官 週20時間	約6週間 中国人教官 週26時間
前期 (日本人教官6名)	約16週間 中国人教官 週10時間 日本人教官 週16時間	約11週間 中国人教官 週10時間 日本人教官 週18時間
後期 (日本人教官3名)	約7週間 中国人教官 週6時間 日本人教官 週6時間	約7週間 中国人教官 週8時間 日本人教官 週8時間
専門科目学習時間 (日本人教官10名)	約7週間(後期のみ) 特別講義 全10回 ゼミナール 週8時間 情報処理 週8時間	
留学目的	博士号取得	研究
留学期間	3年半~5年	2年

国における身分、日本語学習期間、日本留学の目標等が異なる。約10ヶ月の予備教育の後來日し、日本の大学院において博士号を取得することが目的の「進学博士コース」と、博士号取得者で約半年の予備教育終了後、日本で2年間の研究生生活を送る「修了博士コース」である。表1にそれぞれの特徴についてまとめた。

日本語教育は中国人と日本人の日本語教官が協同して授業にあたっている。中国人教官が文型・語彙の導入を担当し、日本人教官が練習パートと会話授業を担当した。使用している初級、中級のテキストに関しては、それぞれ中国語の翻訳と解説が学習者に配付されていたので、学生は予習をして授業に臨んでいた。中国人教官の多くが日本留学経験者で、日本語力は高い。そのため、筆者が見学した中国人教官の授業は90%以上が日本語で行われていたが、学生の質問は中国語でなされ、それに対する教員の答えも中国語であった。母語で自由に質問ができ、即座に回答が得られる学習環境は、学習者の心理的不安を取り除き、学習の効率を高める点で有益であると考えら

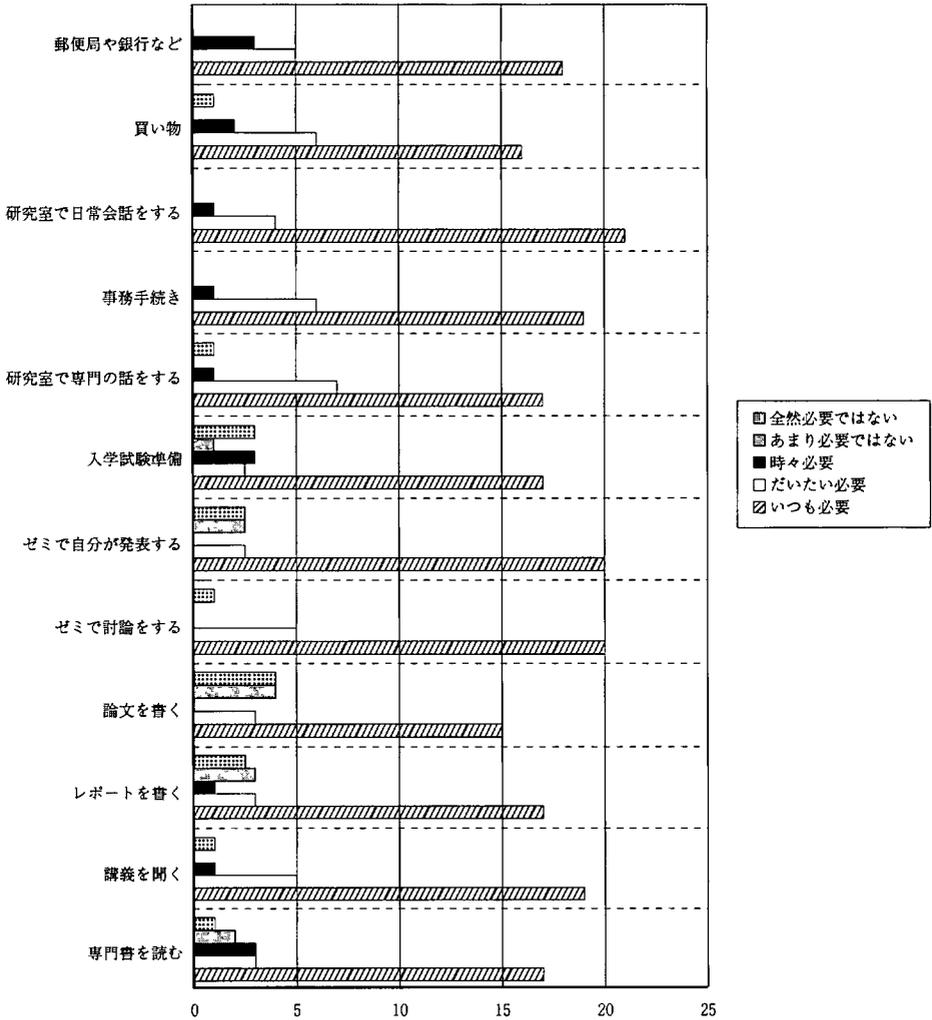
れる。

海外で行われる予備教育のメリットは日本語と母語の両方に精通した日本語教官の授業を受けることができる点であろう。中国語話者に特有の誤用を前もって指摘する、日本語と中国語の言い回しの相違について説明するといったことは日本人教員にはなかなか難しいが、中国人教員には十分に可能である。また、中国人教師は「日本語を勉強し、日本に留学すれば、あのぐらい上手に日本語を操れるようになるのだ」という、いわば日本語学習者の到達目標としての役割も担っている。一方、日本人教員は極力学習者の発話を促し、運用力を高めることを目標にし、中国人教員との役割分担および連携をはかった。

専門科目教官が派遣されるのは、プログラム最後の2ヶ月で、専門科目教官の講義、ゼミナールと並行して日本語初中級の授業を進める形をとっており、この点が予備学校のプログラムにおける特徴的な点である。専門科目教官の授業は、各教官に専門分野が近い学生が10名程度集まって、週に2回行われる「ゼミナール」、および、パソコンを用いて論文・レポートの書き方を練習する「情報処理」⁽²⁾、そして全10回の「特別講義」⁽³⁾の3種類の授業が行われる。「特別講義」は進学博士コースの学生が必修であるのに対し、修了博士コースの学生は、日本語力の問題等から任意出席であったが、「ゼミナール」には日本語力の異なる2種類の学生と一緒に参加する状況になっている。内容、運営の仕方は、基本的には各ゼミナールの担当教官に任された。したがって各教官によってまったくさまざまであったが、後半は日本語による論文作成と口頭発表のための準備に使われた。このコースの最後には、各自の専門分野について論文を提出しなければならない。さらに、日本語で15分間の口頭発表をし、5分間の質疑応答に日本語で答えるという「論文発表会」が行われる。内容的には、自分の研究にかかわるものであれば自由で、たとえば修士論文の内容でもすでに学会に提出した論文の内容でもよいとされた。

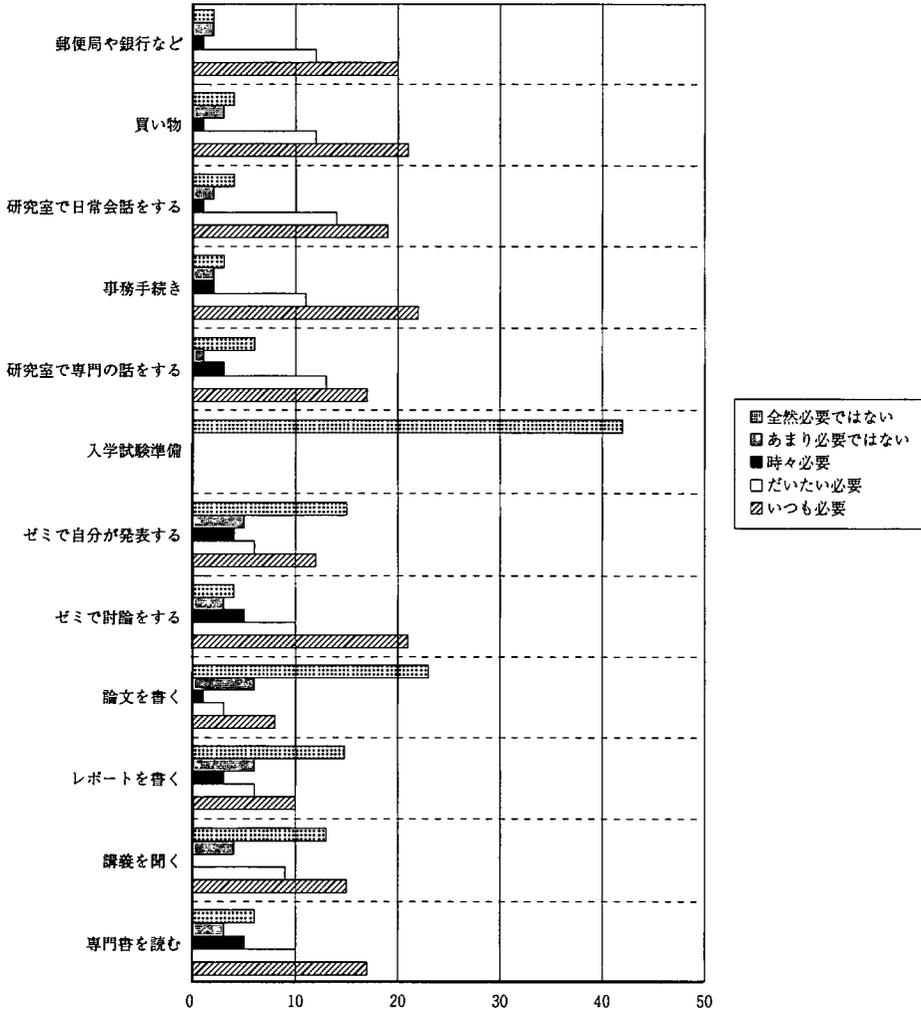
進学博士と修了博士の間には、日本語能力に大きな差があり、このことが専門日本語教育では問題となっている。2000年度の派遣教育報告書(伊東2001)では、博士課程進学者、並びに博士号既得者が日本において研究を行うに当たり、現在行われている中国での専門日本語の教育は、果たして必要か、という疑問が出され、「特に博士号を有する研究留学生にとって、専門日本語をあらかじめ中国で修得しておく必要性は少ないように思われる。それより、2ヶ月早く来日し、実地で日本語を研修する方が遥かに高効率であろう」と述べられている。そして、「少数ゼミ形式による専門日本語教育は、最良の方法ではないかもしれないが、考えられるもっとも現実的で、効果的

図1 日本語のニーズ (進学博士)



な方法であろう」としているが、柏崎 (1998) は、「進学博士は日本語力に優れており、修了博士の方は研究実績で勝っている」という点がマイナスに働き、「進学博士の方は修了博士に対する遠慮があり、修了博士のほうは実績的にずっと後輩である進学博士に日本語の点で水をあげられているという葛藤」や「何よりも、修了博士はまだ初級も修了していない段階でのゼミ研究であったためにうまくつながらなかった」という問題点を指摘している。

図2 日本語のニーズ (修士博士)

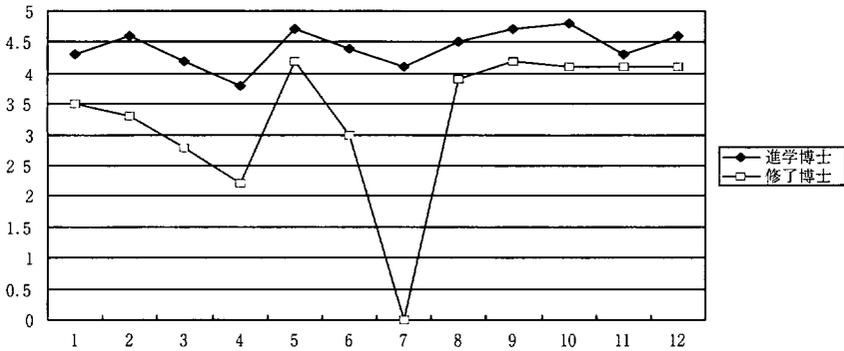


3. 学生による日本語及び専門科目教育の評価

3-1. 調査の概要

2000年度に予備学校で学んだ学生のうち、E-mail アドレスがわかっている約90名に対して、来日半年が経過した2001年4月に、現在の日本語使用(必要度)状況、予備学校における日本語教育及び専門科目教育の期間と学習内容の評価、現在困っていること、予備学校の教育で役にたったことについて尋ねた。回答者は進学博士26名、

図3 日本語の必要性



縦軸は平均値

1. 全然必要ではない 2. あまり必要ではない 3. 時々必要
4. だいたい必要 5. いつも必要

横軸は各項目

1. 専門書を読む 2. 講義を聞く 3. レポートを書く 4. 論文を書く
5. ゼミで討論する 6. ゼミで自分が発表する 7. 入学試験準備
8. 研究室で専門の話をする 9. 事務手続き 10. 研究室で日常会話をする
11. 買い物 12. 郵便局や銀行など

修了博士 42名の合計 68名である。調査結果を進学博士と修了博士、理系と文系という属性によって分析を行った。

3-2. 進学博士と修了博士

まず、日本語の必要性についてだが、進学博士のほうが、修了博士より、日本語の必要度が高い(図1, 2, 3)。そのため、予備学校における日本語学習期間についても、進学博士の学生は10ヶ月を適切だと考えている学生が比較的多い(図4)。修了博士の日本語教育は進学博士より短い半年間であり、これについてはちょうどいいと考えている学生が半数以上であるが(図4)、短すぎるので1年間必要だと考えている学生もいれば、「長過ぎるので3ヶ月で十分である、そのかわり来日後にも集中して1, 2ヶ月の日本語教育を行えばもっと効率的だ」という意見を述べる学生もいる。日本語教育の内容に関しては、両方のカテゴリーの学生が適切であると考えており、満足度が高い(図5)。

一方、専門科目教育については7週間という期間を「長い」と考えている学生が多く、特に修了博士にその傾向がみられる(図4)。2~4週間が適当であると答えた学生が多く、修了博士のなかには「専門科目教育は必要ない」と答えた学生が5名いた。

図4 予備学校における教育期間

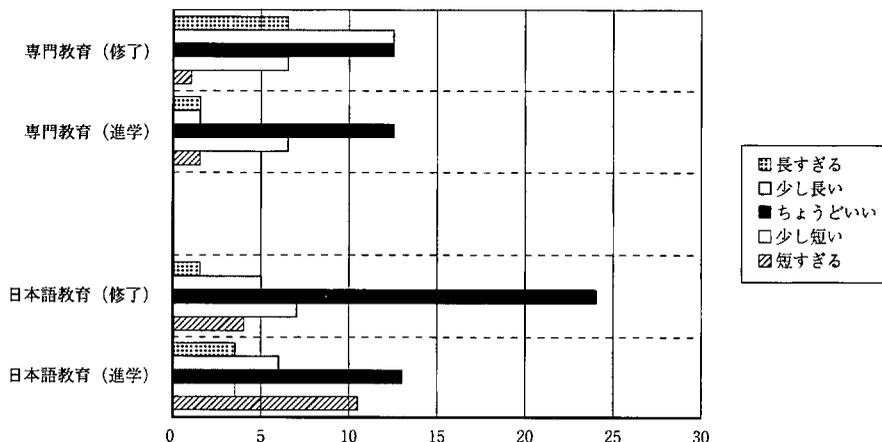
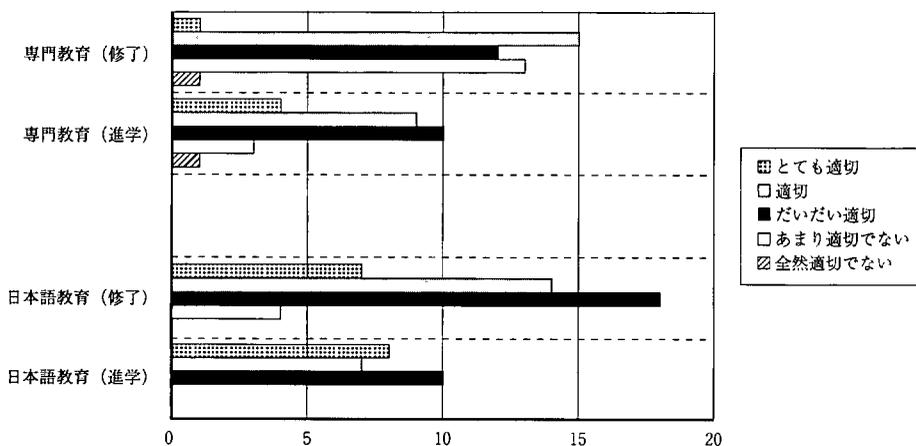


図5 予備学校における教育内容

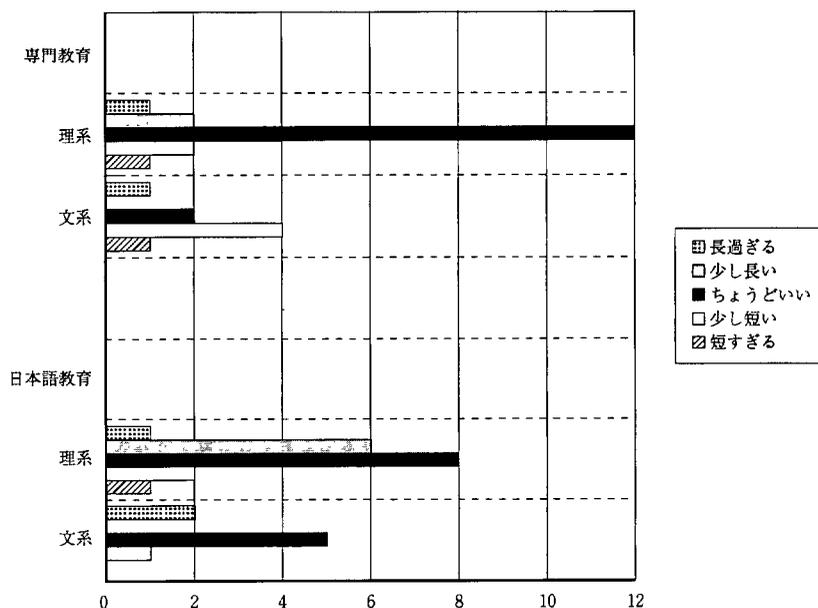


教育内容に関しては適切であると答えた学生が多いが、修了博士のなかには、あまり適切ではないと答えた学生も見受けられる（図5）。その理由として、「もっと基礎日本語を学習したい」、「日本語が中級レベルに達している進学博士の学生と初級後半を学習中の修了博士の学生が同じゼミにすることが不適切である」ことをあげた学生がいた。修了博士のほとんどが理系であり、来日後は研究室で実験に明け暮れる学生も多く、ゼミナール形式の専門授業よりも、実験室における日本語について専門科目教育で教えてもらいたかったという指摘もあった。

3-3. 文系と理系

次に文系理系別で、分析した結果は以下のようなものである。回答者のうち、修了

図6 予備学校における教育期間（文系理系別）

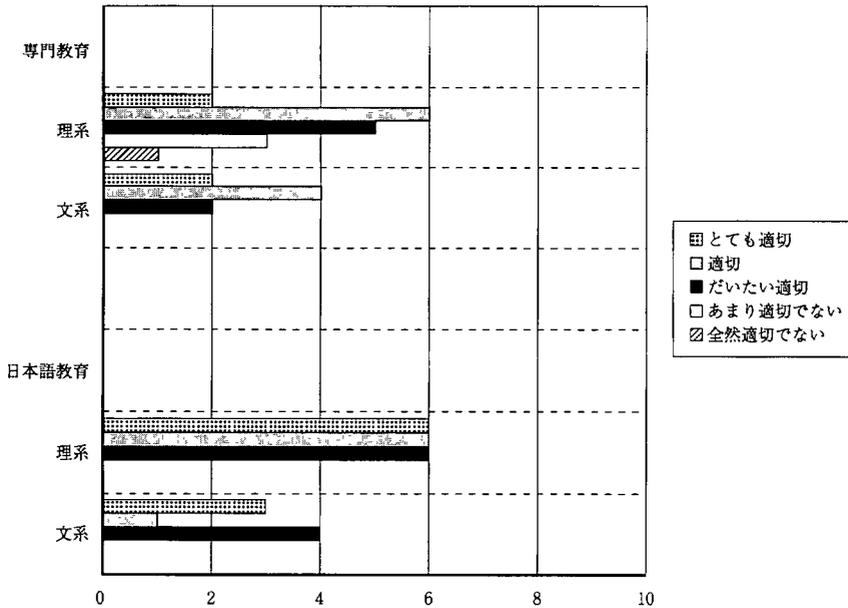


博士は2名を除いて全員理系であるため、図6、図7は進学博士のみを対象とした。理系の修士博士は日常生活や、研究の話をする時に日本語が必要であるが、読み書きに関しては日本語の必要性はあまり高くない。しかし、修士博士であっても文系の学生は、書くこと以外に関しては日本語の必要性が非常に高い。文系の進学博士はほとんどの項目で日本語が「いつも必要」と答えている。

では、文系理系の別によって、予備学校の教育期間と内容に対する評価には違いが見られるだろうか。日本語教育期間について、修士博士の回答者の文系3名のうち1名が「短い」、2名が「ちょうどいい」と回答している。進学博士の回答者26名のうち、文系は8名であるが、2名が「長過ぎる」、5名は「ちょうどいい」と回答しているが、1名は「短い」と答えている。それに対して、理系の進学博士は「長い」または「長過ぎる」と答えた学生が18名中7名となっている（図6）。半年もしくは3ヶ月で十分だと考えている学生もいる。

一方、専門科目教育の期間については、修士博士の文系2名が「ちょうどいい」、1名が「短い」と回答しているのに対し、進学博士の文系では、「短い」「短すぎる」と答えた学生が5名にのぼっている。これは、進学博士、修士博士を問わず、文系の学生のほうが、来日後の専門日本語の必要度が高いことに起因するものと思われるが、理系の学生のなかにも「短すぎる」1名、「短い」2名の学生がいる（図6）。

図7 予備学校における教育内容（文系理系別）



進学博士，修了博士ともに文系の学生は教育の内容について，概ね適切だととらえている。文系の修了博士3名は，日本語教育，専門科目教育ともに「適切」「だいたい適切」だと回答している。日本語教育に関して，進学博士は文系も理系も「適切でない」と答えた学生はいない。専門科目については，文系学生の満足度が高いのに対して，理系の学生の中には少数であるが「適切でない」と考えている学生もいる（図7）。

3-4. 問題点

現在の日本語学習については，文系の進学博士を除き，大学内で日本語を学習している学生は非常に少なく，地域のボランティア教室や大学のチューター制度もほとんど利用されていない。筆者が個人的にE-mail等で連絡をとっている学生のなかでも，修了博士は研究に忙しく日本語学習の時間がとれないうえに，同国人同士で固まって生活しているために，来日後は日本語が上達していないと嘆く学生が多い。

自由記述の部分で質問した「日本語ができなくて現在困っていること」に対する回答によれば，多くの学生が，自由に自分が言いたいことを言い表せないことをもどかしく思っている，特に研究室の仲間や指導教官に対して，専門についての正確な話ができない，自分の持っているアイデアを伝えられないといった点に焦燥感を感じて

いることがわかった。修士博士にとっても「ゼミで討論する」「研究室で専門の話をする」時には日本語の必要性が高い。

これらの調査結果から、日本語教育期間については、留学目的が異なる進学博士と修士博士であっても、文系の学生には修士博士と同等の10ヶ月の日本語教育が必要であることが推測される。逆に、理系の進学博士の場合には10ヶ月という期間が適当であるかどうかを検討する必要があるだろう。使用する初級日本語教科書についても検討が必要である。調査の結果からもわかるように、文系の進学博士、修士博士と理系の修士博士では、来日後のニーズが異なる。現在使用している『実力日本語』は予備学校における長年の経験をふまえて作られた教科書であり、提出されている語彙・文型が豊富で、中上級の学習にスムーズにつながるという意味ではすぐれているが、理系の修士博士にとっては負担が重い。語彙・文型の数を絞った教科書で基本的なものをおさえ、残りの時間は日常会話及び専門についての簡単な話ができるような話し方の練習に重点を置いたシラバスをとることも考えられるだろう。

専門科目教育については、進学博士と修士博士のニーズと日本語力、文系理系のニーズが大きく異なっていることから、どのような教育期間及び教育内容が適切であるかを検討しなければならないだろう。現在の専門科目教育は日本語教育との連携がほとんどないが、特別講義の事前指導を日本語の授業で行い、進学博士と修士博士の日本語力の差異をカバーする等の連携をとっていくことで、より効果的な専門科目教育を行うことが可能になるであろう。

4. 進学指導と入学試験のあり方

海外で予備教育を行う場合、進学先についての情報提供と進学指導はどのように行われているのだろうか。マレーシアの場合、プログラム開始初期には学生の配置先大学について学生の希望は反映されていなかったようであるが、現在は本人の希望を書かせるようになってきているということである。しかし、学生本人も日本の大学に関する情報をほとんど持っていないので、希望を書かせてもあまり意味がない現象が起きているという指摘がある(森1999)。

予備学校の場合、横田(2000)によれば、「専門日本語教師団は学生の進学に関することにはタッチしないという取り決めがある」ということで、筆者が関わった2000年度も中国側・日本側の教員は進学については事務連絡を行うのみで、学生自身が日本の国立大学から入手した受入れ内諾書に基づいて、文部科学省が受入先を決定してい

た。

学部の国費留学生は「正規学生になる」ことを約束されているうえで、大学での学習のための日本語力が足りないので、大阪と東京の外国語大学で日本語予備教育を行うというスタンスがはっきりしている。マレーシアの予備教育もこれに準じていると言えよう。

ところが、大学院研究生の場合、当初から資料集めや日本滞在経験を目的とし文字どおり「研究生」だけをやって1年半ないしは2年で帰国する学生と、大学院入学前の準備として研究生期間を位置づけている学生の、2種類が存在している。つまり、一つの制度のなかに2種類の異なったグループが存在しているわけである。予備学校の修了博士は前者であり、進学博士は後者である。

予備学校修了生の場合、来日した途端に他の国費大学院研究留学生と同じ身分になる。そのため、せっかく海外の特別プログラムにおいて予備教育を受けていても、大学院正規生になれるかどうかは配置された大学の状況や本人の実力次第ということになるため、博士課程の入学試験に合格するとは限らない。現在、予備学校修了生の進路について調査中であるが、1999年10月来日の文系進学博士のうち、少なくとも2名は配置大学の入学試験に合格できなかった。このうち1名は帰国、1名は私費留学生として私立大学に在籍している。

もとより、大学側が書類だけに基づいて研究生を選考した場合、大学側、学生側の双方に期待のズレが生じ、不幸な結果を招く例があることは当然の結果であろう。予備学校の学生の場合も、日本の受け入れ指導教官と面識がある者はごく少数であり、来日後、自らの期待していた研究内容と異なる研究をすることになった学生が、進学博士では8名、修了博士では9名おり、「期待していた研究と全然違う」と回答している学生も見られる。

国費留学生の大学院間の移動が認められれば、救済手段となりうるが、現在それが容易には認められないことも弊害である。その打開策として、某国立大学では、中国から受け入れる国費留学生の選考を同大学同窓会の中国支部と同大学教員が協力して、現地で面接して行くことを検討しているという。また、別の国立大学院でも専攻によっては、現地に出向いて、面接をしているということである。海外に面接に行くための旅費が措置されている国立大学もあるということも聞いている。実際に会うことによって、書類以上の情報が得られることは確かであるが、もしその可能性が少ないのであるなら、次善の策としてインターネットのテレビ会議を用いることなどによっても同様な効果があるだろう。

予備学校の修了生に限らず、大学院の場合、正規学生志望者はそれぞれの大学院に正式な合格許可をもらったうえで、まだ「日本語」や「専門」の技量が足りないと判断された場合に、海外の予備学校、あるいは日本の留学生センターで日本語、または研究科で専門の予備教育を受けるということになれば、身分も安定する。そのためには、海外から直接応募ができる大学院入試のあり方が求められる。さらに、大学院正規生として海外からの応募で合格を出した場合にも、日本に来て勉強を始めてから、他大学に異動できる柔軟なシステムも必要になると思われる。一旦受け入れたら、最後までその大学で面倒を見なければならない現在の仕組みでは、教官側としても、受け入れに消極的にならざるを得ないのではないだろうか。

5. 事後調査の必要性

2000年3月の大学審議会議事録によれば、文部科学省は「帰国留学生に対する支援については、来年度予算でデータベース作成のための経費を計上しており、大学の協力を得てインターネット等により情報を定期的に提供できるシステムを構築する構想がある」と発言している。

マレーシアについては、小川(1995)によると、1982年から12年間の間にマラヤ大学予備教育課程の卒業生900名が主に日本の国立大学に留学し、1995年時点で既に400名以上が帰国して、日系企業等に就職して活躍しているということである。ところが、東北師範大学の予備学校については系統的な追跡調査がなされていない。初期の留学生のなかには日本で仕事をしている者も多いことが派遣教員の口コミで伝わっており、帰国しなかった学生もかなりの数にのぼるようである。

予備学校のプログラムは5年ごとに見直されている。当初、学部留学が主流だったものが、修士レベル、博士レベル、博士号取得者と、対象者が変わってきている。一橋大学に関していえば、10年前に受け入れた学生は中国の大学の博士課程に在学しながら、そのうち2年間で研究生として日本で研究生活を送り、帰国後に博士号を取得している。ところが、現在、博士号取得を目指している学生は日本の大学で博士課程の正規学生となって日本で博士号取得を目指している点が大きく異なる。なぜこのように対象者や目的が変化してきたか、その結果どのような効果があったかの検証があってしかるべきであろう。

日本で博士課程に入学し、博士号取得を目指すという現在の計画は、学生にとって容易なことではない。しかも、1997年以降に来日した進学博士班の学生は中国教育部

と帰国期日を約束した契約書を交わしている。研究生期間を含め、短い者では3年半、最長で5年である⁽⁴⁾。この契約には期日までに帰国しなかった場合の罰金規定があり、かなりの高額である。10月来日であるため、入学試験までの期間が短く、2000年10月来日の学生のうち、筆者が把握している26名の進学博士の学生のうち、半年で正規学生になったのが13名、現在まだ研究生として入学試験の準備をしている学生が13名である。現在の日本の博士号取得過程を考えると、特に文系の場合、期限内に博士号を取得するのは難しい状況と言えるだろう。

2000年3月の大学審議会議事録には「外国人留学生の場合は学位（博士）を取得しないと帰国後就職で不利になるが、中国の留学生などは基礎学力が低く、大変な努力をしないと日本人学生と同レベルにならないという現実もある」「日本に来ている平均的留学生のレベルは、理工系でもアメリカなどに比べて決して高くはない。教官が手取り足取り指導、大変な努力をして留学生に学位を出している状況もある」といった指摘がある。さらに「アメリカは多く学位を出しているが、大学によりレベルが様々であり、一方、日本においては博士の学位の多くは研究中心の一部の大学から集中的に授与されており、優秀な研究者になる人にしか学位を出したくないという意識があったため、これが最大のネックとなってきた」という指摘がなされている。審議会では、「このような状況を改革し学位を出すためには論文指導の体制を作ることが必要であり、論文を書くよう学生の意欲を刺激する仕組みを作ったところ、課程博士の授与数が増えてきており、現在は改革の途上にあるといえる。学位授与については、教官の意識だけでなく日本人学生の意識の問題もあり、そこに留学生の要求との矛盾があるということである」という意見、また、「日本人の課程博士を修了しようとする者でもなかなか書けない分量を、留学生に書かせることがそもそも無理」という意見が出されている。

いずれにしても、予備学校のプログラムの成果を検証するためには、予備学校修了生について進学博士の大学院合格の状況、博士号取得状況を早急に調査する必要があると考えられる。修了博士についても日本留学の成果について検証する必要があるだろう。

6. おわりに

今回、予備学校修了生に対する調査を行い、日本語と専門科目教育の期間と内容について検討する資料を得ることができた。中国の優秀な日本語教師と日本から派遣さ

れる日本語教師及び専門科目教官が協同で行う予備教育にはさまざまな利点があるが、予備学校が創立された21年前とは日本語教育をとりまく情勢は大きく変化している。全国の多くの国立大学に予備教育を行う留学生センターが設置されている現在、現地の日本語教員だけで教育するのではなく、日本語教育及び専門科目教官を派遣し、大規模な日本語及び専門科目の予備教育を行うからには、それなりの成果が期待されてしかるべきである。

予備学校のような政府間援助の場合、どちらの政府がイニシアチブをとるのか、コーディネータの役割はどのようなものかといった点の検討が重要である。太田(1999)は、マレーシアの日本語教育が政策的庇護の下でめぐまれた環境で行われてきたため「日本への依存体質を強め、いわゆる援助慣れの事態を招いたことも否めない」と指摘している。

予備学校のプログラムをより効果的なものに改善するためには、日本語教育を統括する基礎日本語教師団の団長、専門日本語を統括する団長の双方の連携を司るコーディネータの存在が是非とも必要である。そして、現在の各団長のように毎年交代で中国に赴任するのではなく、少なくとも数年間は同じ人がその地位にいて、継続的に関わっていく体制づくりが望まれる。

さらに、このプログラムの成否は来日後にこそあるのだから、予備学校に対する支援にとどまらず、来日後の継続的な調査を続け、予備学校修了生の留学目的が達成されているかどうかを検証していく必要があるだろう。来日前、来日後の教育に関するトータルな支援体制の確立を望みたい。

注

1. マレーシアには日本の大学、大学院、高等専門学校に進学するための予備教育機関がある。大学進学前予備教育としては、マラヤ大学日本留学予備教育課程(Ambang Asuhan Jepun)が1982年開始されている。2年間の予備教育修了後、文部科学省試験を受けて日本の大学に進学、マレーシア政府の奨学金を得て留学する。国際交流基金から日本語教師、文部科学省から教科教育の教師が派遣され、教育にあっている。1993年からは日本留学から帰った若手のマレーシア人教師も加わっている。マラ教育財団日本留学予備教育センター(Japanese Matriculation Centre)は1993年開始された。マラ教育財団(企業家養成省傘下の機関)がインドネシア科学技術フォーラムの協力を得て実施。2年間の予備教育修了後、私費留学生試験、日本語能力試験1級を受け大学に入学している。日本の海外経済協力基金(OECF)から得た円借款による奨学金を得て留学する。拓殖大学から日本語教師、芝浦工業大学から教科教育の教師が派遣されていた。

森(1999)は予備教育の詳細な内容を紹介している。それによると、マラヤ大学日本留

学予備教育課程では、ゼロから始めて2年間で1125時間に及ぶ日本語教育と、基礎学力を養うための教科教育（理系1577時間／文系1362時間）の2つの面から組み立てられている。日本語教育は国際交流基金派遣の日本語専門家と現地採用の日本人教師、マレーシア人教師の構成で、教科教育は文部科学省から派遣された高校教師が指導にあっている他、大学での専門科目教育への移行をスムーズに行うための理系分野の大学教員が渡日前に派遣されている。マラ教育財団日本留学予備教育センターでも、ほぼ同様の予備教育が行われている。最終的には日本語学習時間は1250時間に及ぶということである。

マラ教育財団日本留学予備教育センターでは、日本の大学1年に入学するための予備教育コースは1998年で終了し、1999年からは新たにツイニング・プログラムという形で日本留学のための教育が始められた。ツイニング・プログラムは、大学教育の一部をマレーシア国内で行い、それを日本の大学が単位認定、編入を許可することにより、日本での在学期間を短縮するものである。日本の大学への2年次からの編入が予定されており、私立大学13校における実施が予定されているが、将来的には、事業実施状況等を踏まえ、3年次編入や参加大学数の増加なども検討されることとなっている。

2. 情報処理演習

日立 Flora Prius 202 ノート（Mobile Pentium Celeron 400 MHz, ハードディスク 4.5 GB, OS Windows 98 SE, アプリケーションソフト Word, Excel）を使って行った。6回の入門コースの内容は以下の通り。

- 1) パソコンの基本操作（起動、アプリケーションソフトの立ち上げ、終了）、Wordによる日本語の文章の入力
- 2) Wordによる文章入力の練習の続き（記号と数字を含む）
- 3) 数式エディターを用いた数式の入力練習と数式の読み方の学習
- 4) 表の入力の練習
- 5) Excelを使ってグラフを書く
- 6) 論文形式の文章の書き方の練習

3. 特別講義

- 7月11日（火） 担当：清水優史「近未来の技術と社会」
- 7月12日（水） 担当：寺石雅英「意志決定の罠に陥っていませんか？」
- 7月13日（木） 担当：松崎博「遺伝子の構造とはたらき」
- 7月14日（金） 担当：安達元明「環境と人体 水俣病」
- 7月18日（火） 担当：大町達夫「地震と地震被害」
- 7月19日（水） 担当：梶 雅範「日本の近代化遺産への旅」
- 7月20日（木） 担当：田村義保「非線形現象へのいざない」
- 7月21日（金） 担当：高橋邦夫「接合と潤滑」
- 7月25日（火） 担当：藤井信生「ハイテクがもたらす理工系離れ」
- 7月26日（水） 担当：中野文平「ナレッジ・マネジメント」

4. 学生と中国教育部の契約によると、進学博士文系では4年間で5名、4年半が3名、進学博士理系では3年半7名、4年間8名、4年半1名、5年間で2名となっている。

参考文献

- 伊東祐郎 (2001) 『中国赴日本国留学生予備学校における基礎日本語教育—2000年派遣報告』
「東京外国語大学留学生日本語教育センター論集」第27号, pp. 167-185
- 太田陽子 (1999) 『マレーシアにおける日本語教育』「一橋大学留学生センター紀要」第2号,
pp. 45-54
- 小川 誠 (1995) 『マラヤ大学予備教育過程における日本語教育』「日本語教育」85号, pp.
151-159
- 柏崎雅世 (1998) 『中国赴日本国留学生予備学校における基礎日本語教育』「東京外国語大学
留学生日本語教育センター論集」第24号, pp. 191-212
- 大学審議会 (2000. 3.) 大学審議会議事録 基本問題検討部会 ((第3回) 議事要旨)
東京工業大学・東京外国語大学編 (2000) 『2000年中国赴日本国留学生予備学校派遣教員報
告書』
- 森 由紀 (1999) 『マレーシア政府派遣留学生受入れの10年』「三重大学留学生センター紀
要」第1号, pp. 15-24
- 横田淳子 (2000) 『中国赴日本国留学生予備学校における博士プログラムの日本語教育』「東
京外国語大学留学生日本語教育センター論集」第26号, pp. 253-278
- 国際交流基金日本語国際センター・日本語教育国別情報
<http://www.jpf.go.jp/j/urawa/world/kunibetsu/index.html>
- OEFC Press Release:99/04/28 <http://www.jbic.go.jp/japanese/release/oecf/1999/0428-j.html>